(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒721-0931

住 所 広島県福山市鋼管町1番地

氏 名 株式会社JFEサンソセンター

代表取締役社長 上原 正弘 印 (代理人)取締役工場長 茂浦 悦男

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

場	台を	古む。) 0);	見正	により、火	ひとおり) 提出します。			
事又			5 氏名	名称	株式会社JFI	Eサンソ	センター			
主事	たる 業〕	う事務 所の	新 又 所 在	、 は 地	神奈川県川	崎市川崎	奇区扇島1番地			
					☑ 規則第	4条第	1 号該当事業者	Í		
					□ 規則第	4条第2	2 号該当事業者	Ž.		
該の	当	する 要	事 業	者 件	□ 規則第	4 条第:	3 号該当事業者	Ž.		
					□ 規則第	4条第4	4 号該当事業者	Ž.		
					□ 上記以	外の事績	業者 (任意提出	事業	者)	
主	た	る	事	業	大分類	E	製造業			
0)		業		種	中分類	16	化学工業			
主の		る内	事	業容	酸素ガス・	窒素ガス	ス・アルゴンカ	ĭス・;	液化酸素・液化窒素・	液化アルゴン製造
					☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		* * * * *	k 1
事	業	者の	り規	模	□ 自動車	の台数				台
							湿源の二酸化 果ガスの排出			t -CO ₂
					担当部署	担当	部 署 名	技術記	課	
					担크即有	所	在 地	神奈	川県川崎市川崎区扇島	1番地
連		絡		先		電話番	号	044-2	266-6414	
]	F A X 番	子号	044-2	299–1772	
					メー	ールアト	ドレス			
_							W+W+ =	н	ı	
	<u>,</u>					*	※事業者番	亏		
× 5	₹.					特				
	+					記				
i ∤						事項				
1						久				

計	画	期	間		平成28年度	~	平成30年度	
	効果ガス <i>0</i> を図るため			別添	指針様式第1号のとおり			
	効果ガス <i>0</i> に向けた組		量の	別添	指針様式第1号のとおり			
削減	効果ガス <i>0</i> 目標及び混 出の量				指針様式第1号のとおり			
削減	効果ガスの 目標を達成 の内容に係	戈するた			指針様式第1号のとおり			
出の	者の温室郊 抑制等に習 る事項				指針様式第1号のとおり			
その進へ	他地球温暖 の貢献に係	爰化対策 る事項	ぞの推	別添	指針様式第1号のとおり			
	備	考			プ スレンセクバー 別紙バスト りょ			_

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

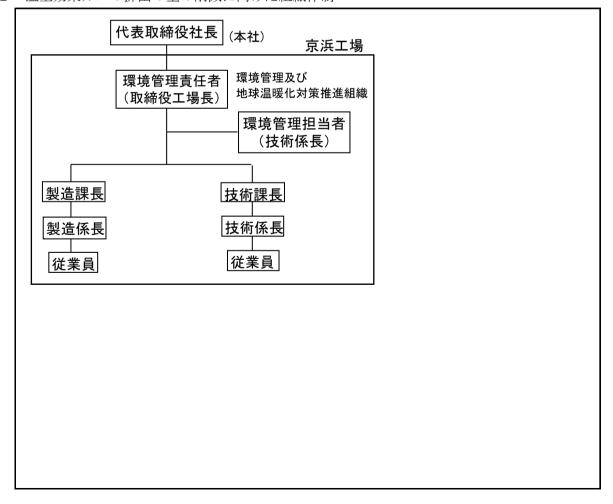
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

【基本方針】

JFEサンソセンター京浜工場では次の方針を掲げ、積極的な地球温暖化対策を推進する。

- 1) 環境への負荷を把握し、地球温暖化対策に関する取り組みを継続的に推進、定期見直しを実施する。
- 2) 生産設備の合理化、新設備・技術の導入による消費電力の削減により、省エネを意識した地球環境の保全に努める。
- 3) 環境マネジメントシステムに準拠した社内方針及び目標を定めるとともに、全社員を対象とした環境教育により個々の環境意識レベルの向上を図る。
- 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準	4	年	度		平成27	年度	目	標		年	度		平成30	年度
基	準	排	出	量	(実)	217, 949 216, 462	t-CO ₂	目	標	排	出	量	(実)	217, 563	t-CO ₂
削	ì	减		率	(実)	0. 2	%	削		減		量	(実)	386	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO2/百万Nm3
基準年度の値	157. 5	目標年度の値	157. 2
削減率	0. 2 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

京浜工場では下記の内容に基づき、目標値を設定した。

- ①定期的に各コンプレッサーを点検・清掃実施することで、設備のエネルギー消費効率を改善さ せ、温室効果ガス排出量の削減を図る。
- ②事務所内の照明設備は高効率照明を積極的に採用する。前年度までに完了した箇所以外の照明 設備をLED照明へ取り替え、さらに事務所以外の工場照明に関しても順次実施していく。
- ③空調設備の改善整備を率先して実行する。
- ④新規技術の導入により設備動力を削減することで、エネルギー効率向上を図る。
- 以上、目標年度内の実施により3年間で0.2%以上の削減を目標とした。

2)温室効果ガス	の排出の量の	削減目標	(全社目標)
	/ 1 <u>IIII ////</u> / \/\/\/			

()温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)
L	

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る 温室効果ガスの 排出の量の削減 を達成するため の具体的措置

(第1号、第2 号、第4号該当 者等)

〇高効率照明設備の導入推進

LED照明の導入未実施箇所について更新を行う。導入台数としては電気室 (160灯) 照明を予定。

- 〇定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 弊社におけるエネルギー消費は大型コンプレッサー稼働による電力使用である。そこで各設備において定期点検・清掃を行い、エネルギー効率の改善を図る。
- ○新規技術の導入による設備動力の削減

冷却塔送水ポンプに省エネコーティングを施すことで、送水ポンプ動力削減を図る。また、夏場における原料空気圧縮機の使用動力が大きいため、空気吸入部に水ミストを噴霧し、気化熱による空気の温度を低下させることで、圧縮機動力の削減を実施する。

○空気調和一括方式から分散方式への更新と管理

業者控室内の大型エアコンによるダクト送風方式から、各部屋ごとに空調設備を設置することでの分散方式とする。また夏場冷房は28度、冬場20度の温度設定を徹底する。

自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置

(第3号該当者 等) (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在再生可能エネルギー源等の利用は考えていない。ただし、技術革新が進み費用対効果が見合ったものになるようであれば、積極的な導入を検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・大型コンプレッサーの定期点検を行ない、各箇所の点検整備、清掃等により、運転効率を回復。 今後も継続的に実施。
- ・主要機器である4号原料空気圧縮機のクーラーの材質変更(銅→アルミ)により、大幅な性能回復を実現。
- ・事務所内及び機械棟の照明をLED照明へ更新実施。
- ・事務所2Fの空気調和設備の更新を実施。
- ・送水ポンプの省エネコーティングを施工し、動力削減を実現。

6	他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項
	・該当なし
7	
	1. 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進
	1. 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

/ 1.	• • > 1.	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• 10 1 1	
(実)			217, 949	+-00
(調)			216, 462	t-CO ₂

イ 第3号該当者等

(実)	+-00
(調)	$t co_2$

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルキー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社JFEサンソセンター	川崎市川崎区扇島1番地	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	217 , 949 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

	777 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量	
				t-CO ₂	
				t-CO ₂	
				t-CO ₂	
				t-CO ₂	

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	